

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 尚
【本店の所在の場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 伊藤 茂
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 伊藤 茂
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 （東京都台東区元浅草四丁目7番11号） 朝日印刷株式会社大阪支店 （大阪市北区中津六丁目3番11号） 朝日印刷株式会社名古屋支店 （名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期連結 累計期間	第102期 第1四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,192,974	9,458,101	37,591,996
経常利益 (千円)	726,797	759,568	2,801,170
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	460,299	493,545	1,845,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	351,962	667,610	1,501,336
純資産額 (千円)	24,992,511	26,405,642	26,022,128
総資産額 (千円)	48,388,445	50,553,702	50,105,538
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.97	45.87	172.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.88	40.80	151.74
自己資本比率 (%)	51.1	51.7	51.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の新政権の政策動向など、不安定な海外要因による世界経済の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは今期より新中期経営計画「AD2021計画」をスタートさせました。激化する企業間競争に勝ち残るために、主要事業領域である印刷包材事業に、生産性向上を目的とした経営資源を投入することでモノ作り改革を進め、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けできる感動提供企業を目指しております。グループ内連携によるお客様対応力を強化し、更なる信頼関係の構築とグループ全体の企業価値向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億65百万円増（前年同期比2.9%増）の94億58百万円となりました。

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増している事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品向け市場におきましては、OTC向け製品・医療用向け製品とも前年実績を上回り、また、化粧品市場におきましても受注は前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億46百万円増（前年同期比3.0%増）の85億24百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ7百万円増（前年同期比0.9%増）の8億68百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第1四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ10百万円増（前年同期比19.6%増）の64百万円となりました。

利益面につきましては、受注量拡大に伴う変動費の増加や労務費の増加はございましたが、売上高の増加の影響により、当第1四半期連結累計期間における営業利益は6億45百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益は7億59百万円（前年同期比4.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億93百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,239,964	11,241,154	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,239,964	11,241,154	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)	41,677	11,239,964	52,500	1,721,753	52,500	1,788,113

(注) 転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 447,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,735,200	107,352	-
単元未満株式	普通株式 15,487	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,198,287	-	-
総株主の議決権	-	107,352	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷(株)	富山県富山市一番町1番1号	447,600	-	447,600	4.00
計	-	447,600	-	447,600	4.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,867,081	3,715,847
受取手形及び売掛金	12,404,571	12,670,655
商品及び製品	740,844	784,076
仕掛品	834,717	896,402
原材料及び貯蔵品	530,122	543,966
繰延税金資産	247,781	193,655
その他	360,672	448,241
貸倒引当金	32,859	32,395
流動資産合計	18,952,932	19,220,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,580,238	8,531,549
機械装置及び運搬具(純額)	3,801,657	3,645,344
土地	7,352,601	7,488,828
リース資産(純額)	2,920,196	2,798,407
建設仮勘定	299,815	418,636
その他(純額)	699,959	705,582
有形固定資産合計	23,654,469	23,588,349
無形固定資産		
その他	473,939	447,997
無形固定資産合計	473,939	447,997
投資その他の資産		
投資有価証券	5,843,986	6,079,815
長期貸付金	6,475	6,250
繰延税金資産	24,824	24,109
投資不動産(純額)	510,434	505,131
その他	646,295	688,872
貸倒引当金	7,819	7,275
投資その他の資産合計	7,024,196	7,296,904
固定資産合計	31,152,606	31,333,251
資産合計	50,105,538	50,553,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,846,607	7,180,559
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,075,874	1,072,124
リース債務	834,185	810,676
未払金	2,430,377	2,598,050
未払法人税等	489,949	184,619
賞与引当金	511,155	289,895
その他	1,009,570	1,443,596
流動負債合計	13,227,719	13,609,522
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,191,000	3,086,000
長期借入金	3,090,619	2,923,838
リース債務	2,185,894	2,078,075
繰延税金負債	560,974	643,967
役員退職慰労引当金	507,077	477,304
退職給付に係る負債	1,306,067	1,315,184
その他	14,058	14,168
固定負債合計	10,855,690	10,538,537
負債合計	24,083,409	24,148,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,669,253	1,721,753
資本剰余金	1,809,306	1,862,077
利益剰余金	21,463,957	21,559,730
自己株式	866,502	855,517
株主資本合計	24,076,015	24,288,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,806,427	1,968,582
退職給付に係る調整累計額	142,135	137,641
その他の包括利益累計額合計	1,664,291	1,830,940
新株予約権	40,346	39,524
非支配株主持分	241,474	247,132
純資産合計	26,022,128	26,405,642
負債純資産合計	50,105,538	50,553,702

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,192,974	9,458,101
売上原価	7,061,069	7,223,170
売上総利益	2,131,904	2,234,930
販売費及び一般管理費	1,527,262	1,589,266
営業利益	604,642	645,664
営業外収益		
受取利息	355	45
受取配当金	49,433	59,459
受取賃貸料	22,232	21,018
作業くず売却益	40,692	42,844
雑収入	37,410	22,773
営業外収益合計	150,124	146,141
営業外費用		
支払利息	18,350	19,600
支払手数料	116	1,115
賃貸収入原価	6,424	8,722
雑損失	3,078	2,799
営業外費用合計	27,969	32,237
経常利益	726,797	759,568
特別利益		
固定資産売却益	-	754
特別利益合計	-	754
特別損失		
固定資産除売却損	4,269	4,591
特別損失合計	4,269	4,591
税金等調整前四半期純利益	722,528	755,731
法人税、住民税及び事業税	169,129	190,697
法人税等調整額	85,290	64,598
法人税等合計	254,419	255,295
四半期純利益	468,108	500,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,808	6,890
親会社株主に帰属する四半期純利益	460,299	493,545

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	468,108	500,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,902	162,680
退職給付に係る調整額	3,756	4,494
その他の包括利益合計	116,145	167,174
四半期包括利益	351,962	667,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,103	660,194
非支配株主に係る四半期包括利益	7,859	7,416

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の通り他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
アルハイテック㈱	13,320千円	13,320千円

2. 債権流動化に伴う買戻限度額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	139,042千円	156,265千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	522,545千円	509,506千円

(株主資本等関係)

(1) 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	407,066	38	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,772	37	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,278,059	860,676	9,138,735	54,239	9,192,974	-	9,192,974
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	6,500	6,500	16,599	23,099	23,099	-
計	8,278,059	867,176	9,145,235	70,838	9,216,073	23,099	9,192,974
セグメント利益又は 損失()	2,029,692	91,525	2,121,218	10,686	2,131,904	-	2,131,904

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,121,218
「その他」の区分の利益	10,686
調整額(セグメント間取引消去)	-
販売費及び一般管理費	1,527,262
四半期連結損益計算書の営業利益	604,642

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,524,709	868,513	9,393,223	64,877	9,458,101	-	9,458,101
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	542	542	21,467	22,009	22,009	-
計	8,524,709	869,055	9,393,765	86,345	9,480,110	22,009	9,458,101
セグメント利益又は 損失（ ）	2,105,638	114,798	2,220,436	14,493	2,234,930	-	2,234,930

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,220,436
「その他」の区分の利益	14,493
調整額（セグメント間取引消去）	-
販売費及び一般管理費	1,589,266
四半期連結損益計算書の営業利益	645,664

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは「印刷包材事業」のみであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前第3四半期連結会計期間より、量的な重要性が増加したことに伴い、報告セグメントの区分を「印刷包材事業」と「包装システム販売事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円97銭	45円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	460,299	493,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	460,299	493,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,712	10,760
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円88銭	40円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	604	602
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(604)	(602)
普通株式増加数(千株)	1,453	1,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。